

燃料調達の効率化に向けた基本的なスタンス

- 1 当社は、燃料調達における安定性、経済性、需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性のさらなる向上を図るため、生産から発電に至る燃料バリューチェーンの強化を進めるとともに、調達の分散化・多様化を図るなど、さまざまな取り組みを行ってきました。
- 1 燃料輸送事業および石炭トレーディング事業は平成27年10月、燃料事業（上流・調達）は28年7月にJERAに移管し、燃料調達価格のさらなる削減に取り組んでいます。

【具体的な取り組み】

LNG調達力の強化（平成28年7月にJERAへ移管）

〔供給地域の分散化と価格体系の多様化〕

従来、中東地域に偏っていたLNG調達源の分散化や、原油価格連動に偏っていた価格体系の多様化に取り組みました。

- 1 その手段のひとつとして、他社に先駆けて米国からのLNG導入を目指し、米国フリーポートLNGプロジェクトに参画し、平成30年からの輸入開始に向け、着実に準備を進めてきました。

〔長期契約の価格更改〕

平成28年度は、長期契約の価格更改において、販売競争力に資する価格水準で合意ができたことにより、燃料調達価格のさらなる削減を実現しました。

LNG輸送船の確保（平成27年10月にJERAへ移管）

- 1 燃料バリューチェーンの強化に向け、LNG輸送のためのLNG船の確保に取り組み、豪州および米国のプロジェクト向けに当社専用船として8隻を確保しました（建造中のものを含む）。
- 1 また、従来型と比較して燃費や輸送効率が大幅に改善された新型船を採用するなど、輸送費の削減にも取り組みました。

石炭調達力の強化（平成27年10月にJERAへ移管）

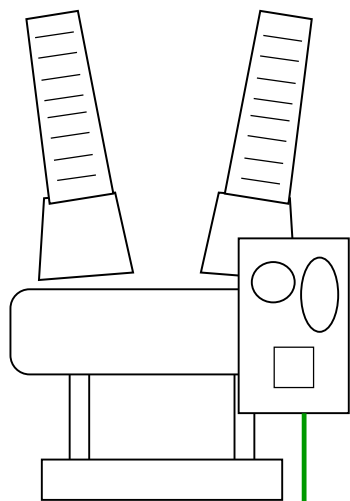
- 1 市場商品化が進む国際石炭市場において、仏国電力会社EDFの子会社であるEDF Trading社との提携のもと、中電エネルギートレーディング(株)を設立し、平成20年より、同社と共同で石炭を調達してきました。
- 1 共同調達にあたっては、石炭トレーディングを実施することにより、石炭調達力の強化に取り組み、経済的な石炭の調達を実現しました。
- 1 なお、平成24年には、トレーディングの実施拠点をアジアの石炭トレーディングの中心地であるシンガポールに移転しました。

5 | 経営効率化（主な効率化事例の紹介）

保護継電装置におけるユニット交換工法の採用

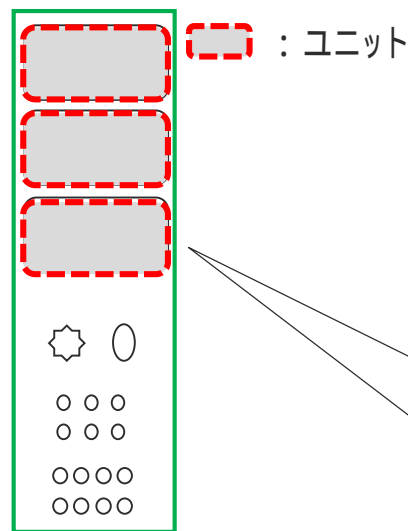
- 変電所や開閉所には、送電線や母線の事故を検出する目的で、保護継電装置と呼ばれる装置を数多く設置しています。
- 従来、この保護継電装置の劣化取替は、装置（盤）単位で取替えを実施していましたが、ユニット単位で取替える「ユニット交換工法」を採用することで、工事期間の短縮と取替費用の削減に取り組んでいます。
- また、「ユニット交換工法」は、電子部品など耐用年数の短いものは取替え、制御ケーブル類や筐体など耐用年数の長いものは継続して使用するため、資源の有効活用や環境負荷低減につながります。

【開閉器】



耐用年数の長い
制御ケーブル類は
継続使用

【保護継電装置】



耐用年数の長い筐体、配線、
補助リレー等は、継続使用

導入時期および対象装置

平成25年度～：配電用変電所保護継電装置へ適用
（対象設備数：約330電気所）

平成27年度～：275kV系統の送電線保護継電装置、
母線保護継電装置へ適用
（対象設備数：約300装置）

< 点線部を新型ユニットへ交換 >

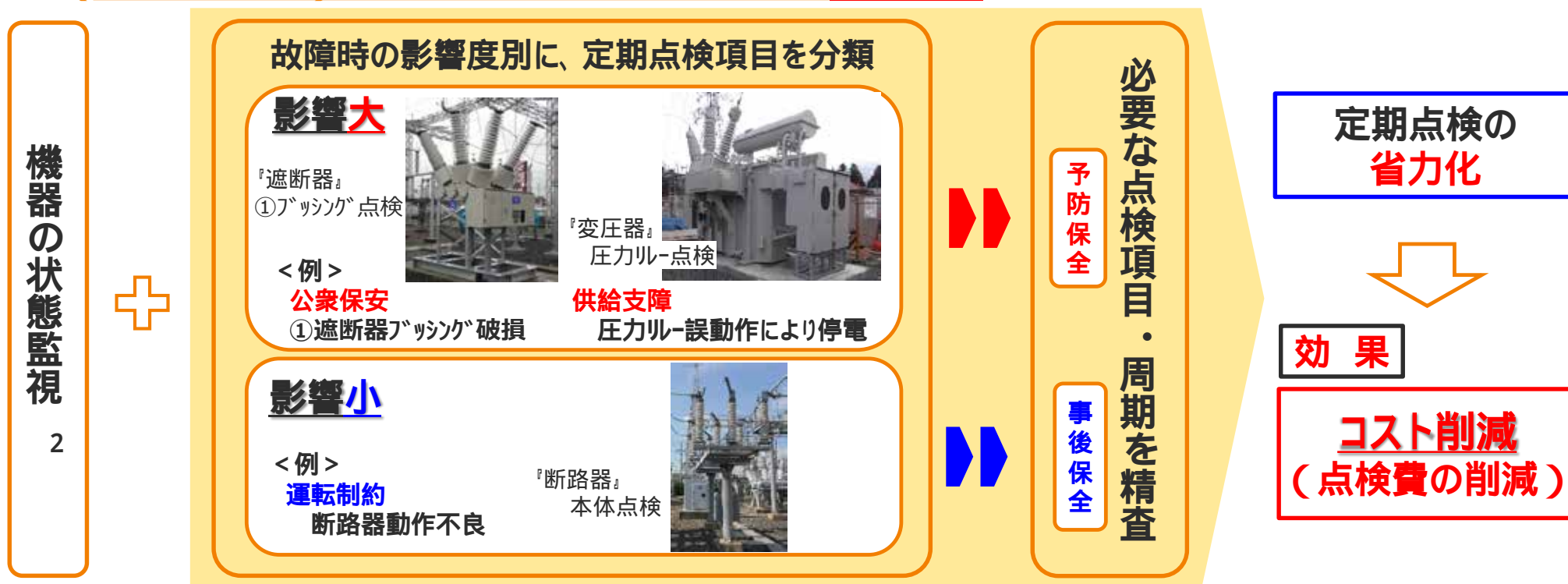


【点検周期の見直し】変電機器の定期点検内容（項目・周期）の見直し

1 予防保全の観点から定期点検を実施している配電用変電所の変電機器について、過去の障害実績や故障進展フローから、定期点検の項目を故障時の影響「大・小」¹で分類し必要な点検項目と周期を精査することにより、コスト削減を図ります。

1 影響「大」は供給支障や公衆保安に問題があるもの、影響「小」は運転制約となるものなどに分類しています。

（配電用変電所）定期点検の項目・周期を見直し、コスト削減



2 状態監視：巡視・機器動作試験・活線温度測定・変圧器の異常診断（油中ガス分析）等

5 | 経営効率化（主な効率化事例の紹介）

業務運営の効率化

1 当社は、受付センター、水力センター等の設置により、業務の集中化や外部委託化を進めるとともに、組織の統廃合によって、業務運営の効率化を進めています。

項目	年度	取り組み内容
受付センターの業務拡大 (現：カスタマーセンター)	平成26年度～	・平成14年度に受付センターを設置し、営業所の電話受付業務を集中化および委託化 ・平成26年度に受付センターの24時間稼働を開始し、営業所の受付宿直を廃止
水力センターの設置	平成27年度～	・平成27年度に三重水力センター、平成28年度に愛知水力センターを設置し、水力発電に係る業務の集中化により組織・要員を効率化 (平成30年度までに全社展開を予定)
バックオフィスセンターの設置	平成28年度	・電力の小売全面自由化およびスマートメーター導入のために増加したお客さま案内や、登録業務といった事務作業を集中化および委託化
サービスステーションの再編 [32箇所 27箇所]	平成28年度	・お客さま対応工事や、停電対応等を実施する事業所であるサービスステーションを再編し、組織・要員を効率化

5 | 経営効率化（主な効率化事例の紹介）

3rdパーティーによる修理の採用

従来への購入に加え、修理についても3rdパーティー間の競争発注を導入し、調達価格の削減につなげています。

【具体例】海外製ガスタービン高温部品の修理

従来の方法

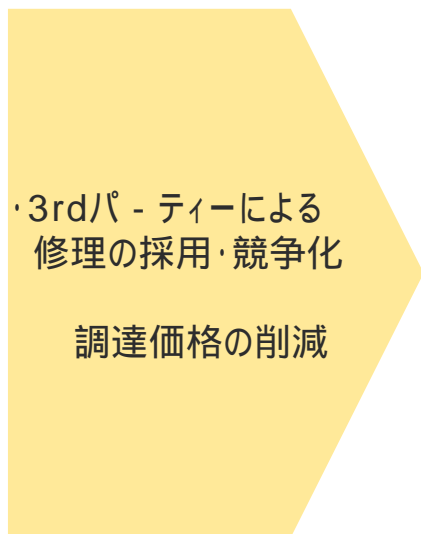
国内メーカー（取次店）での修理

海外製ガスタービン高温部品については、取次店である国内メーカーにて修理

価格の高止まり

具体的な取組

- 海外での実績調査（修理実績等）
- 契約条件・価格交渉

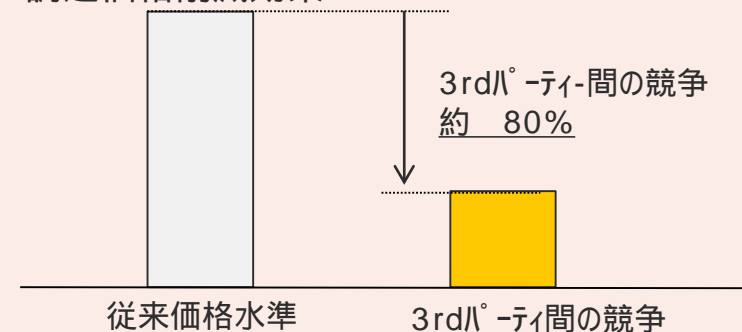


取組後の方法

3rdパーティーによる修理

海外3rdパーティーの導入
ならびに海外3rdパーティー間の競争

< 調達価格削減効果 >



5 | 経営効率化（主な効率化事例の紹介）

グループ会社（トーエネック）において調達している工事用材料の競争化

- Ⅰ 配電外線工事向け工事用材料について、当社において新規取引先の公募や仕様の見直し等により競争環境の整備を進め、トーエネックは可能なものから順次競争化を進めることで、10%以上の削減を実現しました。
- Ⅰ 平成29年度以降も引き続き、さらなる競争発注拡大と調達価格削減を目指すとともに、検討の対象を他の工事用材料にも広げていきます。

【トーエネック配電外線工事向け工事用材料の削減実績】（億円）

年度	調達規模 (A)	契約額(B)	削減額 (C : B-A)	削減率 (C/A)
平成26	118	105.4	12.6	10.7%
平成27	116.2	103.5	12.7	10.9%
平成28	114.4	101.4	13.0	11.3%

【競争発注比率実績】（億円）

左記のうち競争による契約額(D)	競争比率(D/B)
53	50%
57	55%
55	54%

具体的な取り組み内容

- Ⅰ 新規サプライヤー発掘による競争発注拡大
ジャンパースリーブカバー（125mm²）等
- Ⅰ 仕様の標準化
支線バンド 等

- Ⅰ 現行料金の原価算定期間（平成26～28年度）においては、先述の通り、浜岡原子力発電所の全号機停止に伴い燃料費が増加する中、グループをあげた最大限の効率化に努めたこと、また、燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響による利益が発生したことなどから、規制部門と自由化部門の当期純損益は、ともに黒字を確保いたしました（規制部門：186億円、自由化部門：625億円）。
- Ⅰ なお、純利益については、安定供給のための投資や配当などに充当したうえで、財務基盤の改善に活用してまいります。
- Ⅰ 29年度の当期純損益（個別決算）について、600億円程度の利益を見込んでおりますが、平成28年度の部門別収支実績などを踏まえて、規制部門の収支見通しを算定した結果、規制部門の当期純損益は、100億円程度の損失の見込みとなります。
- Ⅰ 浜岡原子力発電所の全号機停止や、競争の激化および省エネの進展などによる販売電力量の減少など、厳しい経営環境が続いておりますが、今後もあらゆる分野における効率化への取り組みを徹底し、現行の電気料金水準の維持に努めてまいります。

【参考】部門別収支等のホームページ公表箇所

1 部門別収支の算定結果および電気料金の原価と実績の比較に係る情報等については、当社のホームページ上で、お客さまにわかりやすい場所に掲載しております。

< 当社ホームページのトップ画面の一部 >



< 電気料金の原価と実績の比較などの画面 >

「電力小売の全面自由化」について
電気料金の原価と実績の比較など

当社は、2014年5月に電気料金の値上げを実施させていただきました。この電気料金の評価に関する情報として、一般需要部門（自由化部門）の損失を特定需要部門（規制部門）（注1）が負担していないかチェックすることを目的とした「部門別収支」の算定結果および「電気料金の原価と実績の比較」などについて公表しています。

（注1）2016年4月から開始した電力の小売全面自由化以降における特定需要部門は、特定小売供給約款にて電気をご利用いただいているお客さまが対象となります。

約款については、以下のホームページをご参照ください。

▶ [（参考）各種要綱・約款（特定小売供給約款）](#)

1. 2016年度部門別収支について